

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 松尾 宏治

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-6866-3160

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,150	△4.9	2,389	38.4	2,425	37.3	1,214	145.8
21年3月期	35,912	14.1	1,726	299.9	1,766	268.6	494	115.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8,431.43	—	9.3	11.7	7.0
21年3月期	3,430.76	—	4.0	8.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △7百万円 21年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,714	13,728	65.7	94,440.64
21年3月期	20,690	12,750	61.0	87,593.76

(参考) 自己資本 22年3月期 13,599百万円 21年3月期 12,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,384	△1,060	△319	5,650
21年3月期	2,805	△1,829	△553	3,644

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	230	46.6	1.8
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	288	23.7	2.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		24.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	△7.4	200	△66.1	200	△67.8	100	△58.1	694.44
通期	34,000	△0.4	2,200	△7.9	2,200	△9.3	1,200	△1.2	8,333.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項及び49ページ「重要な会計方針」7.収益及び費用の計上基準をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 144,000株 21年3月期 144,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,910	1.3	2,292	16.5	2,466	10.0	1,273	80.2
21年3月期	28,537	10.8	1,968	160.3	2,242	128.7	706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8,843.95	—
21年3月期	4,908.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,287	13,474	66.4	93,570.04
21年3月期	19,512	12,430	63.7	86,323.60

(参考) 自己資本 22年3月期 13,474百万円 21年3月期 12,430百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。
2. 業績予想に関する事項は、6ページをご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成 22 年3月期の主要施策

平成 21 年3月期に顕在化した経済環境悪化の影響を受け、企業のIT投資抑制等の厳しい事業環境が続く中、インフォコムグループは、中期経営計画(平成 21 年5月 11 日公表)の初年度となる平成 22 年3月期に、

【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】

【業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト】

【事業基盤の継続的強化】

を骨子とする中期経営計画の着実な推進に加え

【景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成 22 年3月 31 日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内7社、海外2社の計9社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。

【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】

コスト抑制の徹底や利益率の一層の向上に向けた構造改革施策に取り組むとともに、設備投資や研究開発投資の重点化等キャッシュ・フロー重視経営を推進し、グループ経営効率の向上を図っています。

【業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト】

◆企業向け事業の展開

GRANDIT 事業^{*}では、導入企業の課題を迅速かつ低コストで解決に導く導入事例集の公開や業務効率化と経営戦略を支援する製品群の拡充、国際会計基準適用企業をサポートするコンサルティング体制及び販売体制の充実、労働基準法や国際会計基準等の法改正に対応する機能の強化、導入企業のITコスト削減やグリーンIT^{*}化を可能とする仮想化技術への対応を施した新バージョンの販売を開始する等の事業拡大策を積極的に推進しています。

またコールセンター^{*}向けASP^{*}サービスが、総務省推進の「ASP・SaaS^{*}安全・信頼性に係る情報開示認定制度」において認定を受けた他、ASP・SaaSの普及促進を推進する団体^{*}から、優秀かつ社会に有益なサービスとして表彰を受けました。更に、SaaS型緊急連絡/安否確認システムの販売を通信キャリアと協業し開始する等、SaaS型ビジネスの積極展開を進めています。

◆医療・公共向け事業

ヘルスケア事業^{*}では、医療機関の放射線部門業務の効率化をはじめ、整形外科部門のフィルムレス化によるコスト削減や医療の精度を向上させる自社開発パッケージソフトウェアの拡充、販売開始等、市場のニーズに応える新製品やソリューションの提供を通じた事業の一層の拡大に取り組んでいます。

◆一般消費者向け事業

ネットビジネス事業^{*}では、携帯電話向けコンテンツ配信サービス^{*}や e コマースサービス^{*}の効率的な提供に努めるとともに、パズルゲームやメール装飾素材等の配信開始や、美容・健康等に関連する商品のショッピングサイトの立ち上げ等、更なる業容の拡大に向けたコンテンツや商材の充実化等の施策を推進しています。

尚、ソリューション・セグメント^{*}及びサービス・セグメント^{*}のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

【事業基盤の継続的強化】

ソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を強化し、プロジェクト管理機能の強化や品質の継続的向上について、グループを挙げて取り組みを進めています。サービス・セグメントでは、データセンター施設の設備近代化工事の実施等、データセンター・サービス事業*の更なる競争力強化やSaaS型事業の立上げを企図した基盤整備を継続的に進めており、それらを活用した新たなインフラサービスも開始しました。

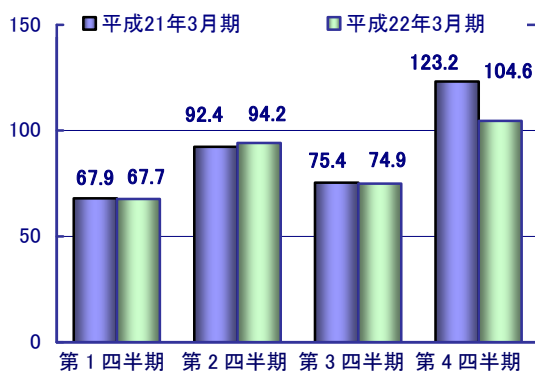
【景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策】

【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】で前述したコスト抑制の徹底等に加え、調達機能を強化し、外注活用体制の最適化に向けた取り組みを進めるとともに、大口顧客向け企画提案体制の増強を行いました。

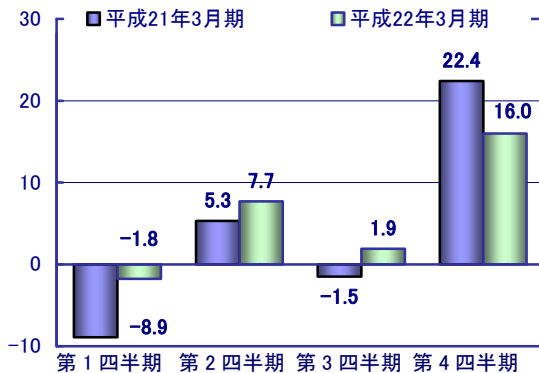
②当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移 単位:億円】

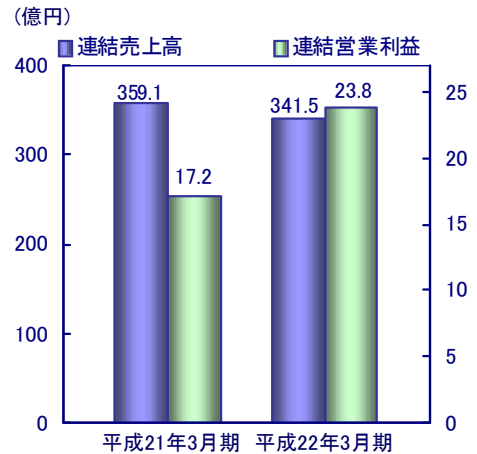


【連結営業利益の四半期推移 単位:億円】



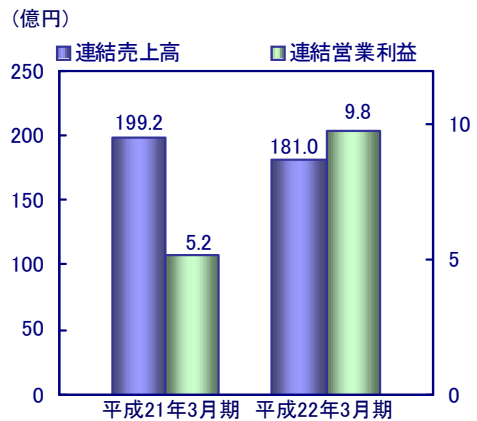
③前期との対比による当期の連結業績

平成 22 年 3 月期の連結業績は、前期比増益となりました。
 連結売上高は 34,150 百万円(前期連結売上高 35,912 百万円)、連結営業利益は 2,389 百万円(前期連結営業利益 1,726 百万円)、連結経常利益は 2,425 百万円(前期連結経常利益 1,766 百万円)となりました。また、当社のソフトウェア開発受託先との係争案件について、和解を行い、特別損失を計上しましたが、連結当期純利益は 1,214 百万円(前期連結当期純利益 494 百万円)となりました。



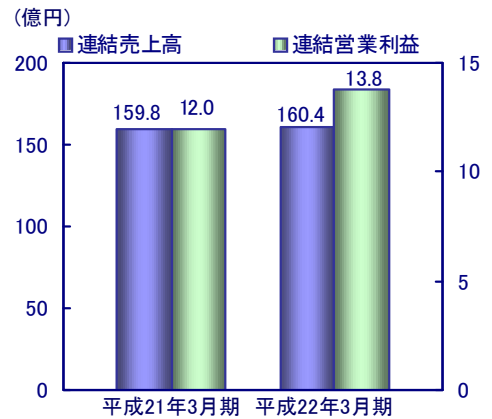
【ソリューション・セグメント】

連結売上高 18,102 百万円(前期連結売上高 19,926 百万円)、連結営業利益 985 百万円(前期連結営業利益 521 百万円)となりました。
 当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の厳しい経済環境の影響を受けていますが、【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】や【事業基盤の継続的強化】等により、増益となりました。



【サービス・セグメント】

連結売上高 16,048 百万円(前期連結売上高 15,986 百万円)、連結営業利益 1,388 百万円(前期連結営業利益 1,203 百万円)となりました。
 【業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト】で前述したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等により、前期と対比し増収増益となりました。



※尚、セグメント情報の詳細については、33 ページの「セグメント情報」をご参照ください。

④次期の見通し

平成 23 年 3 月期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)の経済環境は依然として不透明であり、企業の IT 投資抑制傾向等の厳しい事業環境は継続し、当社グループが展開する事業においても、企業向け事業を中心に影響を受けるものと予想しています。

このような環境を踏まえ、中期経営計画(平成 21 年 5 月 11 日公表)の 2 年目となる次期においては、前期に引き続き、

【経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続】

【事業基盤の継続的強化】

とともに、

【中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行】

を推進し、より存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

低成長の中、中期目標達成に向けて、平成 22 年 3 月期に着手した成長事業の創出・育成に経営資源の傾斜注入を行うため、平成 23 年 3 月期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)の通期連結業績見通しは、連結売上高 34,000 百万円、連結営業利益 2,200 百万円、連結経常利益 2,200 百万円、連結当期純利益 1,200 百万円を予想しています。

また、当社のソリューション事業についてはこれ迄、工程別検収等検収時期の平準化を進めておりますが、案件の確定が前会計年度に比べ遅延する可能性があるため、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第 1・3 四半期が相対的に少なくなり、第 4 四半期に集中する傾向を有しています。

■通期連結業績見通し(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日) (百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成 23 年 3 月期	34,000	2,200	2,200	1,200
平成 22 年 3 月期	34,150	2,389	2,425	1,214
増減	△150	△189	△225	△14
増減比率	△0.4%	△7.9%	△9.3%	△1.2%

■第 2 四半期累計期間連結業績見通し(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日) (百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成 23 年 3 月期	15,000	200	200	100
平成 22 年 3 月期	16,192	589	621	238
増減	△1,192	△389	△421	△138
増減比率	△7.4%	△66.1%	△67.8%	△58.1%

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

※本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説(五十音順表記)】(平成 22 年 3 月 31 日現在)

◆ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

◆ASP・SaaSの普及促進を推進する団体

特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアムは ASP・SaaS の普及促進を推進する特定非営利活動法人。ASP・SaaS 利用者、事業者、政府・地方自治体等への具体的提言を行うとともに、情報の提供・公開・共有やビジネス支援、政策・制度立案支援及びコンサルティング受託等の活動を積極的に進めている。

◆ECM

当社グループのソリューション/サービス

Enterprise Contents Managementの略。

企業や組織における情報の蓄積、管理、運用を統括的、包括的に行うための技術やシステムの事。

近年では日本版SOX法等社会的にも企業の情報管理能力を求める傾向からECMに対するニーズは益々高まっている。

インフォコムグループでは、デジタルコンテンツの管理・活用・記録の領域に、コンサルティングからインテグレーション・運用までトータルサービスを提供している。

◆eコマースサービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売する e コマースサイトを展開している。e コマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

◆GRANDIT 事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。

多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆SaaS

Software as a Service の略。ユーザが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

◆エンタープライズ事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、IT化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行い、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

◆グリーンIT

省電力等、地球環境への負荷を低減できるIT関連機器やITシステム等の総称。またITを活用する事で地球環境への負荷を低減する取組みを指す場合もある。

◆コールセンター

企業の中で、顧客への電話対応を専門に行う、問い合わせ受付窓口となる電話対応センターの事。

◆コンタクトセンター

電話だけの受付を行うコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトにも対応するマルチチャネル対応のセンターの事。

◆コンテンツ配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信サービスを提供している。

◆サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。デザイナー・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンター(横浜市)を核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供の他、携帯電話や PC 利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売する e コマースサイトを展開している。

◆ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

◆データセンター・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。1,000 m²を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

◆デジタルアーカイブ

当社グループのソリューション/サービス

博物館/美術館・図書館・公文書館の収蔵品をはじめ、有形・無形の文化資源等を、デジタル化して保存等を行う事。デジタル化する事によって、文化資源等の修復・公開や、ネットワーク等を通じた利用も容易となり、オリジナル資料へのアクセスの必要性を減らす事が出来るため、資料の傷みを最小限にする事が可能。インフォコムのデジタルアーカイブシステム事業では、これらのデジタル情報を後世に伝えるソリューションやサービスの提供を行っている。

◆ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信や e コマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等を提供している。また、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売する e コマースサイトを展開している。

◆ヘルスケア事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

◆製品・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用する ECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急連絡/安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発パッケージをはじめとするITソリューションやITサービスを提供している。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 5,650 百万円となり、前期末 3,644 百万円に対し 2,006 百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、3,384 百万円(前期は 2,805 百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 2,238 百万円(前期は 1,310 百万円)、減価償却費 1,386 百万円(前期は 1,152 百万円)、売上債権の減少 1,851 百万円(前期は 49 百万円)及びのれん償却 170 百万円(前期は 170 百万円)に対し、仕入債務の減少 1,195 百万円(前期は 225 百万円)及び法人税等の支払 507 百万円(前期は 766 百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,060百万円(前期は1,829百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,295百万円(前期は1,397百万円)及び自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出451百万円(前期は987百万円)に対し、収用補償金等による収入528百万円(前期は528百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、319百万円(前期は553百万円)の減少となりました。

これは主に、配当金の支払230百万円(前期は230百万円)によるものです。

② 次期の見通し

中期経営計画達成に向けて、重点分野への設備・研究開発投資を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進します。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	65.7	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	94.8	19.6
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	305.3	386.8

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。

尚、当期の配当については、平成22年6月18日に予定しております第28回定時株主総会に、1株当たり年間配当金2,000円をご提案申し上げる予定でございます。

基 準 日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当 期 の 配 当	-	2,000	2,000
当期の連結配当性向	-	23.7%	23.7%
次 期 の 配 当 予 想	-	2,000	2,000
次期の連結配当性向予想	-	24.0%	24.0%

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のよう
なものがあります。尚、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基
づき当社が判断したものです。

①景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を
占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、
人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手待ちの発生等は、当
社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス事業強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変
動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

②業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、
企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、
納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業
構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に
検収の分割を提案しています。

③投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有
有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループ
の業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によ
っては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が
大きく変動した場合、開発の遅延あるいは失敗した場合等、当社グループの業績、財務状況に影
響を及ぼす可能性があります。

④個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報及びデータセンター・
サービス、ソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重
要課題と位置付けており、データセンター・サービスにおける ISO27001 (情報セキュリティマネジ
メントシステム) 適合性評価制度の認証取得をはじめ、専任組織として IT 企画室を置き、プライバシ
ーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、ならびに監査室による内部監査の実施に加
え、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等、管理体制の充実を講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的
信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及
ぼす可能性があります。

⑤大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性を備えており二重化/二系統化した電源・熱源設備によりコ
ンティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。大規模災害等による通
信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複
数キャリアとの契約締結等により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

⑥システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織としてソリューション事業統轄管理室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加する事により、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長によるコスト増加の可能性があります、最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成 18 年 9 月 12 日付にて、株式会社 GSI クレオス及び株式会社 ソルシステムズより損害賠償請求について東京地方裁判所に提起されておりました訴訟につきましては、平成 21 年 12 月 24 日付にて訴訟上の和解が成立致しました。

⑦親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の 55.1%を所有する親会社です。

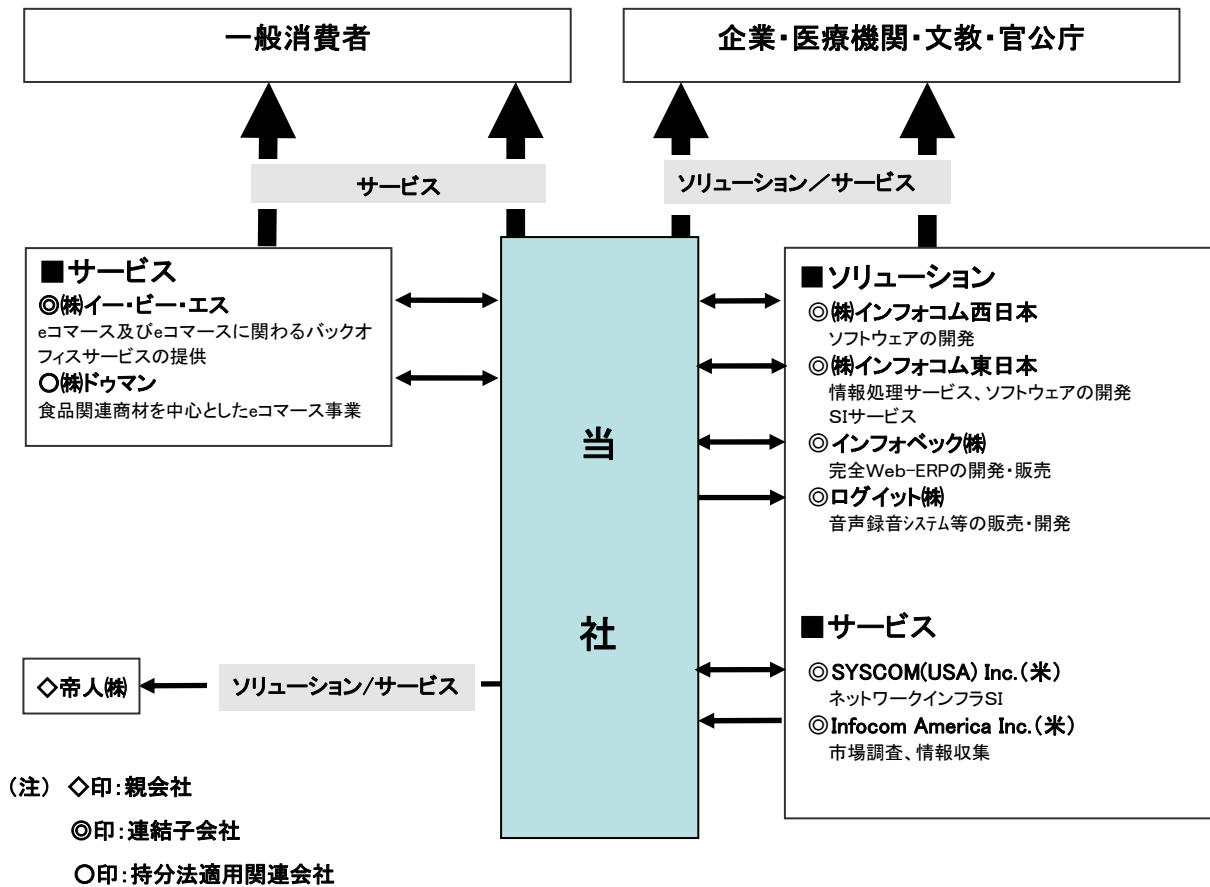
当社グループは同社グループの中で IT 事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含め国内7社、海外2社の計9社(内、持分法適用関連会社国内1社)でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供及び情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

(事業の系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (注)2	被所有割合	
(親会社)		百万円		%	%	
帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	70,816	持株会社	-	55.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
ソリューション・セグメント						
(連結子会社)						
株式会社インフォコム西日本	大阪市 中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
株式会社インフォコム東日本	東京都 台東区	20	情報処理サービス、携帯電話事業者向けSI開発	100.0	-	データセンター・サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託
インフォベック株式会社	東京都 渋谷区	95	完全Web-ERPの開発・販売	80.2	-	完全Web-ERPの開発受託と販売
ロゲイト株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム等の販売・開発	100.0	-	音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業
サービス・セグメント						
(連結子会社)						
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワークインフラSI	50.3 (50.3)	-	日米のデータセンター・サービス等の協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および情報収集	100.0	-	北米のIT市場調査・事業企画委託
株式会社イー・ビー・エス (注)3	東京都 渋谷区	402	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービスの提供	64.3	-	eコマース事業の協業
(持分法適用関連会社)						
株式会社ドゥマン	茨城県 筑西市	140	食品関連商材を中心としたeコマース事業	20.1	-	eコマース事業の協業

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

(注)2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

(注)3. 特定子会社であります。

(注)4. 前連結会計年度において連結子会社であったホワイトパジャマ・ジャパン株式会社は、当連結会計年度に清算を行い、連結子会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インフォコムグループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、グループ企業理念「インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。」を定め、以下の5つの経営方針にもとづき経営活動を推進しています。

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- (2) コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- (3) 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- (4) 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- (5) 地球環境にやさしいグリーンITを目指す。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備する事が重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

(3) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高営業利益率、また、株主重視の観点から株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成 22 年3月期を初年度とするインフォコムグループ中期経営計画(対象期間 平成 22 年3月期～平成 24 年3月期 平成 21 年5月 11 日公表)では、計画最終年度の経営目標である連結売上高 400 億円、連結営業利益 28 億円、株主資本当期純利益率(ROE) 10%の達成に向け、以下の基本方針の下、「利益ある成長」を持続し、次の成長に向けた基盤整備を行うべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

- (1) 今般の経済環境を踏まえた収益力の向上
 - － コスト抑制の徹底
 - － 利益率の一層の向上に向けた構造改革施策の着実な実行
 - － 設備・研究開発投資の重点化等、キャッシュフロー重視経営の推進
- (2) 業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト
 - － ネットビジネス領域、ヘルスケア領域での新事業を含めた成長加速
 - － GRANDIT 事業の推進
 - － SaaS 型事業の展開加速
- (3) 事業基盤の継続的強化
 - － グループ人材の流動化と育成強化
 - － 継続的品質向上に向けた管理体制強化及び管理技術の展開推進
 - － グループ全体の潜在リスク極小化

(5) 会社の対処すべき課題**① 事業基盤の強化**

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しており、特にソリューション事業において、プロジェクト管理機能(採算管理、品質管理、進捗管理)、マーケティング機能、ソリューション提案力、技術力の強化を図っていきます。

② コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進します。また、競争優位性を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図っていきます。

③ 成長事業の創出

中期経営計画の目標(計画最終年度である平成 24 年3月期における連結売上高 400 億円、連結営業利益 28 億円)達成に向け、ネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に新事業・サービスの立上げ・推進に積極的に取り組んでいきます。

④ 効率的なグループ経営

グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合や業務移管、グループ内での人材有効活用等によるグループ経営効率の向上も重要課題と認識しており、順次対処しています。

⑤ 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、インターンシップの実施等による全国大学との関係構築、留学生等グローバル人材を対象とした就職フォーラム等の適宜活用、また中途入社者の通年採用等を図っています。また、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーションの仕組み、キャリアデザイン、コンプライアンスに関する内容も含めた研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

(6)親会社等に関する事項**①親会社等の商号等**

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	55.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は、当社議決権の 55.1% (直接所有) を所有する親会社です。

当社グループは、同社グループの中で IT 事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。

当社グループにおける同社グループとの取引は、個別協議により一般的取引と同様に取引条件を決定しています。

人的関係については、経営情報の交換等により、当社が同社グループの一員として果たすべき役割の遂行を円滑化する目的で、当社代表取締役が同社の IT 事業グループ長を兼任しています。また、同社常務取締役1名が当社の非常勤取締役を兼任しており、同社常勤監査役1名が当社の社外監査役を兼任しています。

以上のような取引・人的関係がある一方、一定の重要事項について同社との事前協議を行うことその他は、当社が事業活動を行う上での同社からの制約はなく、当社の経営判断について一定の自主性・独立性が確保されていると考えています。

従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,646	※2 5,650
受取手形及び売掛金	8,319	6,471
たな卸資産	※1 680	※1, ※3 767
繰延税金資産	738	713
その他	953	393
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	14,331	13,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,744	2,834
減価償却累計額	△614	△458
建物及び構築物 (純額)	1,129	2,376
機械装置及び運搬具	12	13
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具 (純額)	6	6
工具、器具及び備品	1,105	1,231
減価償却累計額	△423	△614
工具、器具及び備品 (純額)	682	616
土地	413	413
リース資産	173	550
減価償却累計額	△14	△105
リース資産 (純額)	158	444
建設仮勘定	330	—
有形固定資産合計	2,721	3,858
無形固定資産		
ソフトウェア	1,917	1,508
のれん	255	84
その他	92	92
無形固定資産合計	2,264	1,684
投資その他の資産		
投資有価証券	49	72
関係会社株式	56	48
その他の関係会社有価証券	17	17
繰延税金資産	52	49
その他	1,208	1,001
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,372	1,177
固定資産合計	6,358	6,720
資産合計	20,690	20,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,040	1,845
リース債務	33	116
未払金	887	839
未払法人税等	364	880
未払消費税等	325	251
前受金	1,416	1,174
賞与引当金	782	841
受注損失引当金	18	※ ³ 17
その他	681	361
流動負債合計	7,550	6,327
固定負債		
リース債務	134	379
退職給付引当金	116	156
役員退職慰労引当金	115	111
繰延税金負債	15	6
その他	7	5
固定負債合計	388	659
負債合計	7,939	6,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	9,603	10,587
株主資本合計	12,635	13,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△22	△20
評価・換算差額等合計	△22	△20
少数株主持分	137	128
純資産合計	12,750	13,728
負債純資産合計	20,690	20,714

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,912	34,150
売上原価	23,393	※8 20,742
売上総利益	12,519	13,408
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,793	※1, ※2 11,018
営業利益	1,726	2,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	5
保険解約返戻金	13	19
為替差益	15	6
その他	29	23
営業外収益合計	70	54
営業外費用		
支払利息	7	11
持分法による投資損失	18	7
その他	4	0
営業外費用合計	30	19
経常利益	1,766	2,425
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	—
補償金収入	—	45
移転補償金	70	—
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	88	50
特別損失		
固定資産除却損	※4 77	※4 21
固定資産売却損	※5 1	※5 0
会員権売却損	6	—
減損損失	※6 151	—
貸倒損失	—	114
投資有価証券評価損	0	—
固定資産臨時償却費	※7 307	—
訴訟和解金	—	100
特別損失合計	543	236
税金等調整前当期純利益	1,310	2,238
法人税、住民税及び事業税	391	1,015
法人税等調整額	405	19
法人税等合計	797	1,034
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△9
当期純利益	494	1,214

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590	1,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,590	1,590
資本剰余金		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
利益剰余金		
前期末残高	9,340	9,603
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△230
当期純利益	494	1,214
当期変動額合計	263	983
当期末残高	9,603	10,587
株主資本合計		
前期末残高	12,372	12,635
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△230
当期純利益	494	1,214
当期変動額合計	263	983
当期末残高	12,635	13,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△0	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34	1
当期変動額合計	△34	1
当期末残高	△22	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33	2
当期変動額合計	△33	2
当期末残高	△22	△20
少数株主持分		
前期末残高	139	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△8
当期変動額合計	△2	△8
当期末残高	137	128
純資産合計		
前期末残高	12,523	12,750
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△230
当期純利益	494	1,214
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36	△6
当期変動額合計	227	977
当期末残高	12,750	13,728

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310	2,238
減価償却費	1,152	1,386
のれん償却額	170	170
固定資産売却損益 (△は益)	△16	0
訴訟和解金	—	100
固定資産臨時償却費	307	—
減損損失	151	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	—
会員権売却損益 (△は益)	6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	58
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△268	—
受取利息及び受取配当金	△11	△5
支払利息	7	11
持分法による投資損益 (△は益)	18	7
有形固定資産除却損	26	19
無形固定資産除却損	50	1
売上債権の増減額 (△は増加)	49	1,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69	△86
その他の資産の増減額 (△は増加)	200	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225	△1,195
その他の負債の増減額 (△は減少)	△470	△664
小計	2,416	3,997
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額	△766	△507
訴訟和解金の支払額	—	△100
移転補償金の受取額	1,150	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805	3,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,397	△1,295
無形固定資産の取得による支出	△987	△451
有形固定資産の売却による収入	179	0
無形固定資産の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△37	—
関係会社株式の取得による支出	△20	—
差入保証金の差入による支出	△144	△5
差入保証金の回収による収入	58	81
収用補償金等による収入	528	528
その他の支出	△31	△1
その他の収入	33	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,829	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△123	—
リース債務の返済による支出	—	△88
配当金の支払額	△230	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391	2,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,252	3,644
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,644	※1 5,650

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名 株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社、株式会社イー・ピー・エスであります。 前連結会計年度において連結子会社であったイメージシティ株式会社については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。また、インフォコムサービス株式会社は株式会社インフォコム東日本に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。またフローラインフォマティクス有限責任事業組合については、当連結会計年度に清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、株式会社イー・ピー・エスであります。 前連結会計年度において連結子会社であったホワイトバジャマ・ジャパン株式会社については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 フローラインフォマティクス有限責任事業組合については、当連結会計年度に清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じ、入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (イ) 商品 主として先入先出法</p> <p> (ロ) 仕掛品 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～39年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p> (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建投資、 外貨建仕入債務 及び予定取引 通貨オプション 同上</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に158百万円計上されており、また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)														
<p>1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び預金</p> <p>現金及び預金に含まれる定期預金3百万円は取引保証金として質権設定されております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	商品	189百万円	仕掛品	488百万円	貯蔵品	2百万円	<p>1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び預金</p> <p>現金及び預金に含まれる定期預金3百万円は取引保証金として質権設定されております。</p> <p>3. 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品12百万円であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	商品	193百万円	仕掛品	571百万円	貯蔵品	2百万円	従業員の銀行借入金に対する保証	9百万円
商品	189百万円														
仕掛品	488百万円														
貯蔵品	2百万円														
商品	193百万円														
仕掛品	571百万円														
貯蔵品	2百万円														
従業員の銀行借入金に対する保証	9百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">3,048百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム (株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>インフォコム (株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>ホワイトバジャマ ・ジャパン (株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ソリューション・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、及びサービス・セグメントの一部事業における処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>7. 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> </table>	給与	3,048百万円	賞与引当金繰入額	398百万円	退職給付費用	169百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	広告宣伝費	1,129百万円	工具、器具及び備品	5百万円	ソフトウェア	11百万円	建物及び構築物	9百万円	工具、器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	50百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	インフォコム (株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	4	インフォコム (株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	0	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	7	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	リース資産	14	ホワイトバジャマ ・ジャパン (株) (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用	114	長期前払費用	47百万円	ソフトウェア	259百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">3,015百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,101百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>8. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>	給与	3,015百万円	賞与引当金繰入額	411百万円	退職給付費用	128百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	業務委託料	1,142百万円	広告宣伝費	2,101百万円	建物及び構築物	15百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
給与	3,048百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	398百万円																																																																										
退職給付費用	169百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																										
広告宣伝費	1,129百万円																																																																										
工具、器具及び備品	5百万円																																																																										
ソフトウェア	11百万円																																																																										
建物及び構築物	9百万円																																																																										
工具、器具及び備品	16百万円																																																																										
ソフトウェア	50百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																										
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																																																																								
インフォコム (株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	4																																																																								
インフォコム (株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9																																																																								
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	0																																																																								
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	7																																																																								
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	リース資産	14																																																																								
ホワイトバジャマ ・ジャパン (株) (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用	114																																																																								
長期前払費用	47百万円																																																																										
ソフトウェア	259百万円																																																																										
給与	3,015百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	411百万円																																																																										
退職給付費用	128百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																																										
業務委託料	1,142百万円																																																																										
広告宣伝費	2,101百万円																																																																										
建物及び構築物	15百万円																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																										
ソフトウェア	3百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	144,000	-	-	144,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	230	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	144,000	-	-	144,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月19日開催の第27回定時株主総会において、次のとおり決議されました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,646</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,644</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。</p>	現金及び預金勘定	3,646	関係会社預け金	0	預入期間3ヶ月超の定期預金	△3	現金及び現金同等物	3,644	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,650</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。</p>	現金及び預金勘定	5,650	関係会社預け金	3	預入期間3ヶ月超の定期預金	△3	現金及び現金同等物	5,650
現金及び預金勘定	3,646																
関係会社預け金	0																
預入期間3ヶ月超の定期預金	△3																
現金及び現金同等物	3,644																
現金及び預金勘定	5,650																
関係会社預け金	3																
預入期間3ヶ月超の定期預金	△3																
現金及び現金同等物	5,650																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,102	16,048	34,150	—	34,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,149	721	1,870	(1,870)	—
計	19,251	16,769	36,021	(1,870)	34,150
営 業 費 用	18,266	15,381	33,647	(1,886)	31,761
営 業 利 益	985	1,388	2,374	15	2,389
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	9,108	6,995	16,103	4,610	20,714
減 価 償 却 費	887	499	1,386	—	1,386
資 本 的 支 出	445	1,300	1,746	—	1,746

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,926	15,986	35,912	—	35,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	799	2,016	(2,016)	—
計	21,142	16,786	37,929	(2,016)	35,912
営 業 費 用	20,620	15,583	36,204	(2,017)	34,186
営 業 利 益	521	1,203	1,725	1	1,726
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資 産	11,846	6,074	17,920	2,769	20,690
減 価 償 却 費	1,174	285	1,459	—	1,459
減 損 損 失	128	22	151	—	151
資 本 的 支 出	1,381	1,003	2,385	—	2,385

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。

(2) サービス・セグメント … 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等で、当連結会計年度において5,353百万円、前連結会計年度において3,253百万円であります。

4. 会計方針の変更

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,816	持株会社	(被所有) 直接 55.1%	当社製品の販売、役務の提供等 役員の兼任	システム開発の受託等	2,617	売掛金	325

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
 帝人㈱ (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,816	持株会社	(被所有) 直接 50.1%	当社製品の販売、役務の提供等 役員の兼任	システム開発の受託等	2,622	売掛金	409

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
 帝人㈱ (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (単位: 百万円)	繰延税金資産 (流動) (単位: 百万円)
賞与引当金 318	賞与引当金 345
前受金 229	前受金 115
未払費用 51	未払事業税等 73
未払事業税 39	未払費用 53
その他 120	その他 137
小計 760	小計 726
評価性引当額 <u>△22</u>	評価性引当額 <u>△13</u>
計 738	計 713
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
固定資産臨時償却費 128	減価償却費 165
減価償却費 89	退職給付引当金 63
貸倒引当金 67	役員退職慰労引当金 45
役員退職慰労引当金 47	繰越欠損金 729
減損損失 39	その他 48
繰越欠損金 704	小計 1,052
その他 66	評価性引当額 <u>△741</u>
小計 1,144	計 311
評価性引当額 <u>△832</u>	
計 311	
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
圧縮特別勘定積立金 249	固定資産圧縮積立金 240
プログラム等準備金 25	プログラム等準備金 6
計 275	その他 21
	計 268
繰延税金資産 (固定) の純額 <u>52</u>	繰延税金資産 (固定) の純額 <u>49</u>
繰延税金負債 (固定) の純額 <u>15</u>	繰延税金負債 (固定) の純額 <u>6</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
評価性引当金の増減 22.6%	評価性引当金の増減 1.9%
のれんの償却等連結調整に係る項目 <u>△2.7%</u>	のれんの償却等連結調整に係る項目 2.8%
その他 <u>△2.0%</u>	その他 <u>△0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.2%</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	12	14	1
合計	12	14	1

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	12	12	△0
合計	12	12	△0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	37

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（規約型）、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△994</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△295</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△21</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△116</u></td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>310</u></td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 （平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生年度の翌年から5年(定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	退職給付債務	△994	年金資産	699	未積立退職給付債務	△295	未認識過去勤務債務	△21	未認識数理計算上の差異	200	退職給付引当金	<u>△116</u>	勤務費用	134	利息費用	16	期待運用収益	△7	未認識過去勤務債務の費用処理額	23	数理計算上の差異の費用処理額	31	臨時に支払った割増退職金等	6	その他	105	合計	<u>310</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（規約型）、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,108</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△212</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△156</u></td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>260</u></td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 （平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生年度の翌年から5年(定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	退職給付債務	△1,108	年金資産	896	未積立退職給付債務	△212	未認識過去勤務債務	△20	未認識数理計算上の差異	77	退職給付引当金	<u>△156</u>	勤務費用	90	利息費用	17	期待運用収益	△6	未認識過去勤務債務の費用処理額	△0	数理計算上の差異の費用処理額	58	臨時に支払った割増退職金等	0	その他	99	合計	<u>260</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	5年
退職給付債務	△994																																																																												
年金資産	699																																																																												
未積立退職給付債務	△295																																																																												
未認識過去勤務債務	△21																																																																												
未認識数理計算上の差異	200																																																																												
退職給付引当金	<u>△116</u>																																																																												
勤務費用	134																																																																												
利息費用	16																																																																												
期待運用収益	△7																																																																												
未認識過去勤務債務の費用処理額	23																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	31																																																																												
臨時に支払った割増退職金等	6																																																																												
その他	105																																																																												
合計	<u>310</u>																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																																																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																												
退職給付債務	△1,108																																																																												
年金資産	896																																																																												
未積立退職給付債務	△212																																																																												
未認識過去勤務債務	△20																																																																												
未認識数理計算上の差異	77																																																																												
退職給付引当金	<u>△156</u>																																																																												
勤務費用	90																																																																												
利息費用	17																																																																												
期待運用収益	△6																																																																												
未認識過去勤務債務の費用処理額	△0																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	58																																																																												
臨時に支払った割増退職金等	0																																																																												
その他	99																																																																												
合計	<u>260</u>																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																																																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																												

(1 株 当 たり 情 報)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	87,593円76銭	1株当たり純資産額	94,440円64銭
1株当たり当期純利益	3,430円76銭	1株当たり当期純利益	8,431円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純利益	494百万円	1,214百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	494百万円	1,214百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(開 示 の 省 略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重 要 な 後 発 事 象)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	数量	金額	数量	金額
ソリューション		8,618		7,643
サービス		4,055		4,045
合計		12,674		11,688

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	数量	金額	数量	金額
ソリューション		3,753		3,122
サービス		7,685		6,394
合計		11,438		9,517

- (注) 1. 金額は、実際仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソリューション	19,770	6,168	16,860	4,926
サービス	6,362	4,186	6,649	4,346
合計	26,132	10,354	23,510	9,273

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. サービス事業のうちネットビジネス事業については把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(4)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	数量	金額	数量	金額
ソリューション		19,926		18,102
サービス		15,986		16,048
合計		35,912		34,150

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
KDDI株式会社	4,904	13.7	5,377	15.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,206	5,283
受取手形	109	30
売掛金	※1 7,129	※1 5,852
商品	20	11
仕掛品	380	※3 601
貯蔵品	0	—
前渡金	209	180
前払費用	90	87
繰延税金資産	588	535
関係会社預け金	0	3
未収入金	645	82
関係会社短期貸付金	277	38
その他	6	9
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	12,658	12,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,688	2,731
減価償却累計額	△594	△436
建物（純額）	1,094	2,294
構築物	18	65
減価償却累計額	△9	△6
構築物（純額）	8	58
工具、器具及び備品	916	1,043
減価償却累計額	△305	△482
工具、器具及び備品（純額）	611	561
土地	413	413
リース資産	173	550
減価償却累計額	△14	△105
リース資産（純額）	158	444
建設仮勘定	330	—
有形固定資産合計	2,617	3,773
無形固定資産		
ソフトウェア	1,417	1,058
電話加入権	44	44
施設利用権	14	12
リース資産	—	20
無形固定資産合計	1,476	1,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49	72
関係会社株式	1,385	1,385
ゴルフ会員権	9	9
関係会社長期貸付金	1,456	1,417
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	5	2
繰延税金資産	—	1
長期未収入金	6	—
差入保証金	889	838
保険積立金	103	—
貸倒引当金	△1,159	△1,074
投資その他の資産合計	2,760	2,663
固定資産合計	6,853	7,573
資産合計	19,512	20,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,714	※1 1,844
リース債務	33	116
未払金	865	804
未払費用	344	162
未払法人税等	298	786
未払消費税等	264	186
前受金	1,271	1,017
預り金	90	63
関係会社預り金	245	616
賞与引当金	534	591
受注損失引当金	18	※3 14
仮受金	91	—
流動負債合計	6,772	6,203
固定負債		
リース債務	134	379
繰延税金負債	15	—
退職給付引当金	48	127
役員退職慰労引当金	109	103
固定負債合計	308	609
負債合計	7,081	6,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,442
資本剰余金合計	1,442	1,442
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	37	9
固定資産圧縮特別勘定積立金	363	—
固定資産圧縮積立金	—	350
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	8,097	9,181
利益剰余金合計	9,398	10,441
株主資本合計	12,430	13,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	12,430	13,474
負債純資産合計	19,512	20,287

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,537	28,910
売上原価	18,706	※9 17,973
売上総利益	9,831	10,936
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,862	※2, ※3 8,644
営業利益	1,968	2,292
営業外収益		
受取利息	66	33
受取配当金	114	38
保険解約返戻金	—	19
為替差益	—	1
業務支援料	83	84
パートナーシップ利益	—	0
雑収入	22	8
営業外収益合計	※1 287	※1 186
営業外費用		
支払利息	4	12
為替差損	0	—
パートナーシップ損失	8	—
営業外費用合計	13	12
経常利益	2,242	2,466
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	—
補償金収入	—	45
移転補償金	70	—
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	76	50
特別損失		
固定資産除却損	※5 64	※5 15
固定資産臨時償却費	※6 20	—
減損損失	※7 14	—
貸倒引当金繰入額	※8 730	※8 82
関係会社清算損	38	—
貸倒損失	—	114
関係会社株式評価損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
会員権売却損	6	—
訴訟和解金	—	100
特別損失合計	875	311
税引前当期純利益	1,443	2,204
法人税、住民税及び事業税	296	895
法人税等調整額	440	35
法人税等合計	736	931
当期純利益	706	1,273

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590	1,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,590	1,590
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	84	37
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△46	△27
当期変動額合計	△46	△27
当期末残高	37	9
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	363	363
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△363
当期変動額合計	—	△363
当期末残高	363	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	363
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12
当期変動額合計	—	350
当期末残高	—	350
別途積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,574	8,097
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△230
プログラム等準備金の取崩	46	27
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	363
固定資産圧縮積立金の積立	—	△363
固定資産圧縮積立金の取崩	—	12
当期純利益	706	1,273
当期変動額合計	523	1,083
当期末残高	8,097	9,181
利益剰余金合計		
前期末残高	8,922	9,398
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△230
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	706	1,273
当期変動額合計	476	1,043
当期末残高	9,398	10,441
株主資本合計		
前期末残高	11,954	12,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△230
当期純利益	706	1,273
当期変動額合計	476	1,043
当期末残高	12,430	13,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△0	0
純資産合計		
前期末残高	11,959	12,430
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△230
当期純利益	706	1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	471	1,043
当期末残高	12,430	13,474

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、有限責任事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

期 別 項 目	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 4年～9年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 9年～20年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。 これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

期 別 項 目	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び 通貨オプション ヘッジ対象…外貨建仕入債務 及び外貨建投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

(6)会計処理の変更

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に158百万円計上されており、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 442百万円</p> <p>買掛金 613百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の買掛金に対する保証</p> <p>株式会社イー・ビー・エス 7百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 346百万円</p> <p>買掛金 378百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の買掛金に対する保証</p> <p>株式会社イー・ビー・エス 4百万円</p> <p>従業員の銀行借入金に対する保証 9百万円</p> <p>3. 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品11百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																																																														
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>業務支援料</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>OA機器賃借料</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 ソリューション・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>8. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	受取利息	61百万円	受取配当金	113百万円	業務支援料	83百万円	支払利息	2百万円	給与手当	2,105百万円	賞与引当金繰入額	293百万円	退職給付費用	109百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	減価償却費	271百万円	広告宣伝費	1,039百万円	借地借家料	404百万円	OA機器賃借料	414百万円	業務委託費	886百万円	工具、器具及び備品	5百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	13百万円	ソフトウェア	50百万円	ソフトウェア	20百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	4	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>業務支援料</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>8. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>9. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>	受取利息	32百万円	受取配当金	37百万円	業務支援料	84百万円	支払利息	1百万円	給与手当	2,214百万円	賞与引当金繰入額	318百万円	退職給付費用	117百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	減価償却費	265百万円	広告宣伝費	2,035百万円	業務委託費	897百万円	建物	7百万円	構築物	4百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	2百万円
受取利息	61百万円																																																																														
受取配当金	113百万円																																																																														
業務支援料	83百万円																																																																														
支払利息	2百万円																																																																														
給与手当	2,105百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	293百万円																																																																														
退職給付費用	109百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																																														
減価償却費	271百万円																																																																														
広告宣伝費	1,039百万円																																																																														
借地借家料	404百万円																																																																														
OA機器賃借料	414百万円																																																																														
業務委託費	886百万円																																																																														
工具、器具及び備品	5百万円																																																																														
建物	0百万円																																																																														
工具、器具及び備品	13百万円																																																																														
ソフトウェア	50百万円																																																																														
ソフトウェア	20百万円																																																																														
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																																																																												
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	4																																																																												
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9																																																																												
受取利息	32百万円																																																																														
受取配当金	37百万円																																																																														
業務支援料	84百万円																																																																														
支払利息	1百万円																																																																														
給与手当	2,214百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	318百万円																																																																														
退職給付費用	117百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																														
減価償却費	265百万円																																																																														
広告宣伝費	2,035百万円																																																																														
業務委託費	897百万円																																																																														
建物	7百万円																																																																														
構築物	4百万円																																																																														
工具、器具及び備品	1百万円																																																																														
ソフトウェア	2百万円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 1,311百万円、関連会社株式74百万円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
前受金 229	賞与引当金 240
賞与引当金 217	前受金 115
未払費用 33	未払事業税等 64
未払事業税 33	未払費用 39
その他 73	たな卸資産評価損 34
計 588	その他 39
	計 535
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金 467	貸倒引当金 432
関係会社株式評価損 260	関係会社株式評価損 260
減価償却費 58	減価償却費 118
役員退職慰労引当金 44	役員退職慰労引当金 42
減損損失 39	退職給付引当金 51
その他 55	その他 41
小計 926	小計 947
評価性引当額 △666	評価性引当額 △698
合計 259	合計 249
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮特別勘定積立金 249	固定資産圧縮積立金 240
プログラム等準備金 25	プログラム等準備金 6
計 275	その他 0
	計 247
繰延税金負債(固定)の純額 15	繰延税金資産(固定)の純額 1
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2%	
情報基盤強化税制による減税 評価性引当額の増減 △0.7%	
住民税均等割 12.3%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.1%	
51.0%	

(1 株 当 た り 情 報)

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	86,323円60銭	1株当たり純資産額	93,570円04銭
1株当たり当期純利益	4,908円58銭	1株当たり当期純利益	8,843円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純利益	706百万円	1,273百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	706百万円	1,273百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重 要 な 後 発 事 象)

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

7. 役員の異動

平成 22 年 4 月 27 日開催の取締役会において、第 28 回定時株主総会（平成 22 年 6 月 18 日開催予定）に付議する取締役及び監査役の候補者等を決定しました。

1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2) その他役員の異動（平成 22 年 6 月 18 日付予定）

① 新任取締役候補

取締役（非常勤）

西川 修

（現 帝人株式会社 帝人グループ専務執行役員 CIO

兼 帝人株式会社 医薬医療事業グループ長

兼 帝人ファーマ株式会社 代表取締役社長）

② 新任監査役候補

常勤監査役

堀 克明

（現 インフォコム株式会社執行役員 CEO付）

③ 昇任予定取締役候補

専務取締役

山本 員裕

（現 インフォコム株式会社取締役 CFO

兼 経営企画・法務担当

兼 財務経理室担当

兼 広報・IR室担当）

④ 退任予定取締役

森田 順二

（現 インフォコム株式会社取締役（非常勤））

⑤ 退任予定監査役

三浦 進

（現 インフォコム株式会社常勤監査役）

以上